

(様式)

議会運営委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会	委員名	高木 ひろたか
視察地	愛媛県西条市		
調査事項	西条市議会業務継続計画（ＢＣＰ）及び防災訓練について		
視察年月日	令和６年１月３１日		
視察内容	●視察の概要 本市議会 議会運営委員会として、令和３年に策定した「旭川市議会ＢＣＰ」に沿った防災訓練や災害時の議会としての行動等を学ぶため、３市の先進事例を視察した。 まず、愛媛県西条市であります、平成１６年に２つの台風による大きな被害があり、また今後３０年以内に南海トラフ巨大地震が発生すると言われている中で、議会における災害対応について検討を行った。 まずは、平成２９年に施行した議会基本条例の第２１条に「議会は、災害等の不測の事態から市民の生命、財産又は生活の平穏を守るため、市長等と協力し、危機管理に努めるものとする。」と明記し、その流れの中で業務継続計画（ＢＣＰ）の策定に着手。平成２９年には、西条市議会災害時対応指針を策定し、平成３１年に西条市議会業務継続計画（ＢＣＰ）を策定した。 ＢＣＰには、「議員と職員を対象とした防災訓練を年１回以上実施する」と明記されており、策定された平成３１年から実施している。 ○平成３１年 ３月 本会議中に災害が発生したことを想定した防災訓練 ○令和元年 新型コロナウイルス感染症の影響で中止 ○令和 ２年１０月 タブレット端末を活用した安否状況の確認及び災害情報収集訓練 ○令和 ３年１１月 ①災害用伝言ダイヤルやタブレット端末を活用した安否状況の確認や災害情報の収集訓練 ②オンライン会議システムを活用した全員協議会を開催する訓練 ○令和 ４年１２月 ①議員研修会と防災訓練を一体的に開催。応急手当の重要性について研修		

②その後の防災訓練では救命講習を受講

○令和 5年12月 地震発生後等に生じる火災からの避難

①本館6階に設置されている救助袋（シューター）の設置方法を確認し、地上避難訓練

②煙が充満した部屋の中を安全に避難する煙体験の訓練

これまでの5回の訓練を通じて、課題や問題点を洗い出し改善をするとともに、ICTによりタブレットを最大限活用した取り組みを実施している。

「災害時には…普段やっていることしかできない。

普段やっていることも満足にできない。

普段やっていないことは絶対にできない。」

の言葉が心に残る視察であった。

●本市による活用など

今回の視察では、防災訓練を中心に学ばしていただいた。やっていないことはできないことから、定期的な防災訓練で経験を重ねることは重要であるが、議会単独で行うことも必要であるが、市が実施する防災訓練にともに参加することがもっとも効率的だと考える。また、防災訓練の部分が中心であり、私自身が一番重要と考える災害時の議員の行動（地域などで）について明確な答えを聞けなかったのが残念である。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

議会運営委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会	委員名	高木 ひろたか
視察地	熊本県玉名市		
調査事項	玉名市議会災害対応基本計画		
視察年月日	令和6年2月1日（木）		
視察内容	●視察の概要 熊本県玉名市におけるBCPを視察した。平成23年の東日本大震災を契機に執行機関側が策定する地域防災計画に加え、業務継続計画を策定する自治体や議会が増えるとともに、平成28年に発生した熊本地震では最大震度7を2回観測するなど、いまだかつて経験したことがない揺れであり甚大な被害をもたらした。そのような経緯から平成29年、玉名市において「玉名市議会災害対応基本計画（玉名市議会BCP）」を策定した。 玉名市の特徴は、災害発生時の議会としての対応が中心となっており、議員の役割として、災害時には議員も一市民であり、“地域の一員”として被災した市民の救援や被害の復旧のための活動を果たす役割が求められることから、議員は議会機能を維持するという根幹的な役割を十分に認識する中で、地域活動などに従事する役割も同時に担うとしている。また、組織体制として平常時には「玉名市議会防災会議」を設置し、災害発生時に迅速かつ的確に災害に対応できるよう活動し、災害発生時（非常時）には「玉名市議会災害時対策会議」として、防災会議から対策会議へと速やかに体制を移行し、災害対策・対応にあたっている。対策会議・防災会議の構成は、議長・副議長・各常任委員長及び議会運営委員長で構成する「運営会議」を置き、災害初期においてはこの「運営会議」が議会の最高意思決定機関として機能する。平常時と違い災害時は様々な面で混乱を招くことが考えられることから、議会で設置する災害時対策会議の一番重要なことは、市の災害対策本部の行動を阻害しないことであり、情報収集・提供など市の対策本部との連携体制は議会事務局長へ一本化し、議員自らの市対策本部への連絡はしない体制が組まれている。 さらに、玉名市の特徴として市内をいくつかの地区に分けて地区担当議員を配置し、各地区担当議員から地区隊長を選出。地区隊長は地区担当議員を統括し、その地区での被害状況を議会の災害時対策会議への報告や避難活動への支援など、災害		

発生時における議員の行動基準も明記している。

そのようなことから、防災訓練としては地震の発生や大雨による土砂災害など災害発生を想定しての実践的な取り組みが行われている。具体的には災害時対策本部を設置し、運営会議等の中で議員の安否確認、タブレットを使用した情報共有など、学校の体育館やグラウンドで実戦さながらの訓練の展開は、平成28年の熊本地震の経験から、まち全体に危機管理意識が浸透している表れだと感じた。

●本市による活用など

玉名市のBCPには、市の災害対策本部と議会の対策会議との関係や議員としての役割がしっかりと明記され、学ぶべき点が多い内容である。議員の立場では災害時などの際、市民から問われることが多いため、市の対策本部へ直接情報提供を求めてしまうことが災害対策の行動に影響を与えることから、その点についてしっかりと線引きする体制は学ぶべき点である。

議員を地区担当として配置している点については、市町村合併されたまちであるため可能なのであろうと推測するが、本市で議員の担当を決めてしまうことは難しいし、それが必要かは何とも言えない。災害時には各議員が日々活動していて状況がわかっている地域についての情報などを議会に集中し、市の災害対策につなげていくことが最も重要で、その取り組みにタブレットを最大限活用することが有効と言える。

いずれにしても、玉名市の取り組みは議会として、議員としての災害時の行動基準が示されており、自らの身を守ることは最も重要ではあるが、市民の安心・安全、命を守る行政の一員として、市と連携をとることが災害時に必要なことだと考える。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

議会運営委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会	委員名	高木 ひろたか
視察地	神奈川県横須賀市		
調査事項	横須賀市議会災害時BCPについて		
視察年月日	令和6年2月2日（金）		
視察内容	●視察の概要 横須賀市は人口約37万人の中核市で今回の視察の3市の中で最も本市に近い都市と言え、そのまちでのBCPということで学ぶ点が多かった。 BCP策定の経緯は、平成28年に発生した熊本地震を目の当たりにし、議長が災害時BCP策定を提案。「災害時における議会のあり方検討会」を7会派8名の議員で構成し、BCP策定に向けた議論の他、「議会基本条例」の改正や関東学院大学教授からの意見聴取など全9回開催し、平成29年に「横須賀市議会災害時BCP（業務継続計画）」を策定した。 内容は前日視察した玉名市のBCPと似ており、BCP発動時の議会の役割として、 ①市民の安全確保と災害復旧に向け、災害対策活動を行うための体制整備を行う。 また、市災害対策本部が迅速かつ適切な災害対応に専念できるよう必要な協力・支援を行う。 ②地域の被災状況等情報を整理し、市議会災害対策会議を通じて市災害対策本部へ提供する。また、市災害対策本部からの情報を議員へ提供する。 とあり、玉名市同様、市災害対策本部が対応に専念できるよう協力・支援とともに議会災害対策会議を通じて情報の連携を取ることとなっている。 また、議員の役割としては ①地域の災害救援活動及び災害復旧活動に協力・支援する。 ②地域の被災状況等の情報を市議会災害対策会議に提供する。 ③災害対策会議からの情報を市民に提供する。 として、地域の中での救援・復旧活動、被災状況等の情報提供などの役割として明記している。 議会災害対策会議の構成としては、議長・副議長・議会運営委員会委員長・各会		

派代表者で組織し、本会議や委員会がおおむね平常通り開催できるようになるまでの間、災害対策会議がその役割を行う。

防災訓練については、平成29年度以降毎年1回実施。大地震を想定した避難訓練をはじめ、安否確認や被災情報の共有などの通信訓練を主としている。訓練内容は毎年企画して実施していたが、令和5年度からは4年間（議員の任期）を一つのスパンとし、初年度で4年分の内容を企画し、4年で一通りの訓練が終了する計画として見直した。

横須賀市もスマートフォンやタブレットの最大限の活用はもちろんのこと、最後に注意しているポイントとして、玉名市と同様「各議員は市本部へ直接問合せをしない。」「市本部は各議員へ直接情報を流さない」、必ず災害対策会議を介して情報を収集・整理することを徹底することが重要であると締めくくった。

●本市への活用など

横須賀市のBCPは玉名市と似ているが、その点が災害時における重要なポイントであると言える。災害時は、被災者は情報を求め、その様々な情報や推測・憶測などが乱れ飛び混乱を生じることから、市の災害対策本部が中心となり正確な情報を提供することが最も重要であり、議員としてそれを妨げるような介入をしないと、議会对策会議の中で議員の情報を整理し、市対策本部へ提供する。議員は地域の中での危険な部分や避難援助が必要な方など、日々の活動から地域の状況を把握することも必要であると感じた。

今回の3市の視察を終え、南海トラフ大地震や首都直下型地震など災害が身近に感じている状況の中での危機管理意識の高さを感じ、逆に本市は災害が少ないということが心の中にあり、3市との危機意識の大きな違いがあると思う。そのことも踏まえて、本市のBCPを考える必要があるのではないかと考える。例えば、本市独自としてBCPの中に災害が発生した他の自治体への対応など、災害が少ない本市だからこそできる内容を明記することも良いのではないかと考える。あわせて、タブレットを導入したことから、最大限活用するため機能の充実に加え研修等を実施することが早急に求められていると考える。

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。